

5. センターだより

1. 情報メディアセンター運営会議報告

愛知大学情報メディアセンターは、情報メディアセンター運営会議を中心に運営を行っている。情報メディアセンター運営会議のもと、名古屋センター運営会議および豊橋センター運営会議をおき、それぞれ名古屋（車道メディアゾーンを含む）および豊橋情報メディアセンターの事業を推進する。

2007年4月から9月に開催された各運営会議の議事は次の通りである。

名古屋情報メディアセンター運営会議

2007年度

◇第1回 4月26日

1. 第7期システムについて
2. その他

報告事項

1. 2007年度春学期実習室時間割について
2. その他

◇第2回 7月19日

1. 運営委員の構成について
2. 情報メディアセンターの開館時間について
3. プレゼンテーションコンテストについて
4. ユーザー会議の開催について
5. 情報メディアセンター会議室の貸出について
6. 学生相談員の募集について
7. その他

報告事項

1. 研究政策機構に提出する事業報告書について
2. ソフトウェア(SPSS)について
3. その他

豊橋情報メディアセンター運営会議

2007年度

◇第1回 7月26日

1. 情報メディアセンターの運用について
2. LMSの導入について
3. その他

報告事項

1. 委員の構成について
2. 第7期システムについて
3. 共通情報教育の実施状況について
4. 豊橋情報メディアセンターの業務体制について
5. その他

2. 情報メディアセンター主催行事

◆名古屋校舎

開 講 日	講 習 会 名	教室	参加人数
4月2日(月)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	9人
4月3日(火)	e-learning講座受講ガイド	第2実習室	12人
4月10日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	6人
4月13日(金)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	17人
4月19日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	9人
4月24日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	7人
5月8日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	10人
5月17日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	7人
5月22日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	5人
5月31日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	0人
6月5日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	3人
6月14日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	7人
6月19日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	1人
6月28日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	2人
7月3日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	1人
7月12日(木)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	22人
7月17日(火)	e-learning講座受講ガイド	第1実習室	10人

◆豊橋校舎

開 講 日	講 習 会 名	教室	参加人数
4月16日(月)	電子メール講習会	421	26人
4月16日(月)	電子メール講習会	421	32人
4月16日(月)	電子メール講習会	421	28人
4月17日(火)	電子メール講習会	421	33人
4月17日(火)	電子メール講習会	421	30人
4月17日(火)	電子メール講習会	421	31人
4月18日(水)	電子メール講習会	421	29人
4月18日(水)	電子メール講習会	421	31人
4月18日(水)	電子メール講習会	421	29人
4月19日(木)	電子メール講習会	423	38人
4月19日(木)	電子メール講習会	423	30人
4月19日(木)	電子メール講習会	423	26人
4月20日(金)	電子メール講習会	421	36人

4月20日(金)	電子メール講習会	421	34人
4月20日(金)	電子メール講習会	421	37人
4月21日(土)	電子メール講習会	423	39人
4月21日(土)	電子メール講習会	423	29人
4月21日(土)	電子メール講習会	423	10人
4月23日(月)	電子メール講習会	424	42人
4月24日(火)	電子メール講習会	423	39人
4月25日(水)	電子メール講習会	424	39人
4月26日(木)	電子メール講習会	523	37人
4月26日(木)	電子メール講習会	523	34人
4月26日(木)	電子メール講習会	523	24人
4月27日(金)	電子メール講習会	423	39人
4月28日(土)	電子メール講習会	423	32人
4月28日(土)	電子メール講習会	423	27人
4月28日(土)	電子メール講習会	423	6人
5月1日(火)	電子メール講習会	423	38人
5月2日(水)	電子メール講習会	424	26人
5月7日(月)	電子メール講習会	413	20人
5月9日(水)	電子メール講習会	424	12人
5月10日(木)	電子メール講習会	523	35人
5月10日(木)	電子メール講習会	523	13人
5月10日(木)	電子メール講習会	523	0人
5月11日(金)	電子メール講習会	424	17人
5月12日(土)	電子メール講習会	423	23人
5月12日(土)	電子メール講習会	423	2人
5月12日(土)	電子メール講習会	423	3人
5月14日(月)	電子メール講習会	413	9人
5月16日(水)	電子メール講習会	424	4人
5月17日(木)	電子メール講習会	523	15人
5月18日(金)	電子メール講習会	424	4人
5月21日(月)	電子メール講習会	413	6人
5月24日(木)	電子メール講習会	523	7人
5月31日(木)	電子メール講習会	523	3人
6月6日(水)	電子メール講習会	423	4人
6月6日(水)	無線LAN講習会	424	4人
6月11日(月)	電子メール講習会	413	6人

6月22日(金)	電子メール講習会	424	3人
6月22日(金)	無線LAN講習会	413	2人
6月25日(月)	電子メール講習会	413	13人
6月28日(木)	電子メール講習会	523	7人
6月30日(土)	電子メール講習会	423	3人
7月5日(木)	電子メール講習会	523	34人
7月9日(月)	電子メール講習会	413	20人
7月10日(火)	電子メール講習会	413	11人
7月11日(水)	無線LAN講習会	424	1人
7月13日(金)	電子メール講習会	424	6人

◆車道校舎

開 講 日	講 習 会 名	教室	参加人数
4月13日(金)	e-learning講座受講ガイド	K802	2人
4月19日(木)	e-learning講座受講ガイド	K802	11人

3. 情報メディアセンター運営会議構成員

情報メディアセンター運営委員 (2007年4月1日現在)

役職名	所 属	身 分	氏 名	
所 長	法 学 部	准教授	中尾 浩	
副 所 長	短期大学部	准教授	龍 昌治	
委員	豊橋センター運営委員	経 済 学 部	教 授	蔣 湧
		経 済 学 部	准教授	湯川 治敏
		国際コミュニケーション学部	教 授	トーマス・M・グロース
	名古屋センター運営委員	法 科 大 学 院	教 授	伊藤 博文
		法 学 部	教 授	太田 明
		経 営 学 部	准教授	岩田 員典
		経 営 学 部	助 教	古川 邦之
		現代中国学部	准教授	吉川 剛

情報メディアセンター事務室

情 報 シ ス テ ム 課	課 長	中村 直美
	事務情報システム係長	宮部 浩之
	教育研究情報システム係長	石原 有希子
	S E	小野 秀之
宮坂 昌樹		
豊 橋情報メディアセンター	係 長	三浦 文博
名古屋情報メディアセンター	係 長	秦 俊一郎

4. 私立大学等に対する情報化関連経費補助について（2）

前回に引き続き、私立大学等に対する情報化関連経費補助について述べる。特に愛知大学で、どのような補助項目で経費補助を受けているのか理解をしていただきたい。

3. ソフトウェアに関する補助

教育又は研究の用途となるソフトウェア（基本ソフトウェア、アプリケーションソフトウェアなど）については、1本又は1組の事業経費が20万円以上1000万円以下を対象に、借入・購入どちらでも補助対象となり、補助対象項目としては、「教育学術コンテンツ支援」である。以下に、過去3年の採択状況をまとめた。

表4. 教育学術コンテンツ（教育研究ソフトウェア分）支援採択状況

年度	申請件数	内定件数	採択率
18年度	1,892件	1,880件	99.4%
17年度	459件	450件	98.0%
16年度	1,829件	1,568件	85.7%

18年度以降、「要件審査」となっていることから、高い採択率となっている。

なおeラーニングコンテンツ（コースウェア）の購入については、この場合のソフトウェアに該当しないことから、補助対象とはならない。

本学では、主に情報メディアセンターの実習室等で、授業用途で利用している基本ソフトウェア及びアプリケーションソフトウェアを補助申請している。

4. コンテンツ開発に関する補助

コンテンツとは、①データベース開発、②コンテンツ作成とに分類される。

①データベース開発とは、一次情報（論文、研究成果、シラバス、教材データ等の情報）及び二次情報（目録、抄録等の情報）のデータベースで、学内LANに接続されているもののうち、主に教育及び研究を目的とし、教育研究内容との関連性により教育研究の進展が期待できるものである。

②コンテンツ作成とは、授業に使用する講義ノート、テキスト、学習効果、演習・試験問題、授業録画等、授業に使用する情報（印刷物、写真、フィルム、ビデオテープなど）の電子化、Webページ開発、教育専用ソフトウェアの開発のことである。

データベース開発及びソフトウェア開発どちらも、1件あたり事業経費が60万円以上5000万円以下のものが補助対象となる。

事業経費としては、運用・維持管理お

よび更新に要する経費，開発に使用する情報機器の購入・借入，保守料は，対象とならないので注意が必要である。

コンテンツ開発に関しては，補助対象項目は，ソフトウェアと同じで「教育学術コンテンツ支援」である。（「要件審査」をとっている。）

以下，過去3年の採択状況をまとめた。

表5. 教育学術コンテンツ（教育学術データベースの開発分）支援採択状況

年度	申請件数	内定件数	採択率
18年度	112件	112件	100.0%
17年度	111件	94件	84.7%
16年度	65件	59件	90.8%

本学では，2001年度より学内における電子著作物の一層の増加を推進するため，補助申請を前提に「教育学術データベース開発補助制度」を発足させた。この制度は，コンテンツに関する企画案を学内公募したうえで，関連する委員会で採否したのち，コンテンツ開発に取り組んでいる。以下，過去5年間の応募件数・採択件数である。

表6. 教育学術データベース開発補助制度（本学学内制度）採択状況

年度	2003	2004	2005	2006	2007
申請	4	6	8	3	7
採択	2	3	4	3	3

コンテンツ開発に関する補助制度は，

ICT活用教育の基礎となるものであり，本学でも一層の活用をすべきと考ええる。

5. 維持管理に関する補助

学内LANの維持管理に伴う費用（例えば，通信回線使用料で民間プロバイダ接続含む，ネットワーク運用管理のための外注派遣委託費等）と，大学独自に構築した教育研究用データベース（図書目録含む）の更新に伴う費用（データの購入・収集整理，入力，査読，ソフト変換に伴う委嘱等）が，補助対象となる。

維持管理に関する補助対象項目は，「教育学術情報ネットワーク支援」であり，要件審査をとっている。

以下，過去3年の採択状況をまとめた。

表5. 教育学術情報ネットワーク支援採択状況

年度	申請件数	内定件数	採択率
18年度	572件	572件	100.0%
17年度	782件	782件	100.0%
16年度	784件	778件	99.2%

本学では，インターネット回線及び校舎間回線費用，並びにネットワーク管理業務委託費を，補助申請している。

6. その他

情報関連の補助金としては，他に「教育・学習方法等の改善支援」があげら

れる。具体的には、学部等で組織的に実施している以下の例にあげる内容が、補助対象となる。なお補助事業経費 1 件あたり、5000 万円以内となっていて、「採択制」をとっている。

- * マルチメディア補助（情報通信施設）で採択された事業に伴う経常的経費
- * マルチメディア機器等の効果的な活用（教材・資料の電子化、SAの活用、マルチメディア教室の運営など）
- * シラバスの活用、カリキュラムの改革、開発
- * ファカルティ・デベロップメントの実施（教育指導能力向上のための情報技術研修含む）
- * 教室外の学習環境の整備（マルチメディアを使用した学外・学内学習ほか図書館機能の充実など）
- * その他教授法の改善、教材の開発・研究に関すること など

本学では、

- ・ 電子シラバスの開発
- ・ 情報メディアセンター学生相談員における SA の活用

を、複数年事業として補助申請している。

ただし、情報化関連以外の改善支援を含め、大学として最大 11 件が申請の上限となっていることから、全学的な

観点から、補助申請をする必要がある。

また、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）において、2007 年度では「教育効果向上のための ICT 活用教育の推進」がテーマとしてあがっている。

今後は、単にハードウェア、ソフトウェアという区切りでの補助申請ではなく、ICT を活用したシステムトータルとして、どのように教育・研究効果を高めていくかが問われることになる。

事務局としても、各種補助金の制度を理解したうえで、本学における一層の ICT 活用を支援していきたいと考えている。

次号以降においても、情報関連補助金の動向が変わり次第、引き続きお知らせをしていく。

(N²)

編集後記

COM33号を無事にだすことができました。今号を可視化といった視点から眺めてみるのも趣がありそうです。企画、特集を組んだわけではありませんが、全体を眺めてみると、文字情報から図像情報へのシフト、音声・動画データの取り扱い、文字資料の視覚化、教学上の教材、教育方法の具現化、LMSによる学習成果のポートフォリオ化、統計データの利用、データマイニングといったようにまとまりました。

次世代DVDの規格が、市場競争の結果、一方の規格の撤退宣言により、デファクトスタンダードとなりそうです。放送と通信の融合が、次のハードルとして、TV放送（地デジ、ワンセグも含め）とネット視聴にどのような刺激をもたらすか、著作権管理、コピー制限など、いろいろ課題もあるようです。

新たなデバイスに目を転じると、ケータイとPDA、PCの垣根を越えていこうとする携帯デバイスとしてiPhone、iPod touchやその他iPod製品群、Windows Mobileも楽しみの一つです。また「EeePC」からも目が離せそうにありません。通信機能をもったゲーム用携帯デバイスも教育用に使えそうです。

例えば電子ガジェットを見てみると、ボイスレコーダはmp3ダイレクトエンコード、USB接続、リニアPCM録音が可能な製品が登場しています。会議録音、ボイスメモにとどまらず、ボーカルや楽曲練習にも使われてもいるようです。もちろん音楽プレーヤーとしても使えます。ケータイ、デジカメ、ボイスレコーダ、PC、TV、ラジオ、ゲーム、家電、電子文具（デジタルペン、電子ペーパー、電子辞書）が、今後も、どのように離合集散し、また融合するか非常に楽しみです。

ICTは仕事、生活、コミュニケーションなどのスタイルに、静かに浸透しています。ユビキタス・コンピューティング、ユビキタス・ネットワーク社会というビジョンを判りやすく解説したサイトがあります。総務省の情報通信白書For Kidsは、小中学生向けサイトとして作られています。大人でも十分に楽しめます。

以上
(TY)

愛知大学情報メディアセンター紀要<COM> 原稿募集要項

情報メディアセンター紀要<COM>は、年2回発行され、下記の要領で原稿を募集しています。詳細につきましては、情報メディアセンターまでお問い合わせください。

1. 著者の資格

- (1) 本学教職員および本学教職員との共著者
- (2) 本学非常勤教員
- (3) 本学学生（教員の推薦があるものに限る）
- (4) 編集委員会が認めたもの

2. 投稿原稿の内容

投稿原稿は未発表のもので、下記に関係する内容とする。

- (1) 情報教育に関する理論と実践
- (2) 情報科学や情報工学に関する理論とその応用
- (3) 情報システムに関する調査、分析、理論
- (4) コンピュータを活用した研究、教育、および業務等の実践報告
- (5) 本学のコンピュータ利用に関して必要と思われる情報メディアセンターの報告
- (6) その他（編集委員会が認めたもの）

3. 投稿原稿の種類

投稿された原稿は編集委員会によって、下記のように区分して掲載する。

- (1) 論文 [10~16]
- (2) 研究ノート [6~8]
- (3) ソフトウェアレビュー [6~8]
- (4) 情報教育フロンティア [6~8]
- (5) 書評（新刊・古典） [1]
- (6) 学会動向 [1]

※ []内はページ数の目安。

※ 原稿の体裁と見本については別紙を参照のこと。

4. 原稿の提出要領

- (1) 原稿は、プリントアウトしたものと電子ファイルの双方を提出すること。
- (2) 完成された投稿原稿のみを受理する。
- (3) 提出する電子ファイル名は、投稿原稿のタイトルとすること。

- (4) 図版等がある場合は、その電子ファイルもあわせて提出すること。図版等のファイル形式は jpeg とする。
 - (5) 使用ソフトは Microsoft Word または PDF 形式 が望ましい。
ただし、PDF の場合には一般的な編集可能ファイル (Word かテキスト形式) を添えてください。
 - (6) 裏表紙 (目次用) として、タイトル、著者名の英文を添えること。
 - (7) 著者は連絡先 (ゲラ等の送付先) の住所、電話番号を申し込み先の担当者まで連絡すること。
5. 投稿原稿の体裁
別紙「愛知大学情報メディアセンター紀要<COM> 執筆要項」を参照のこと。
6. 校正
(1) 校正は著者校正を 2 回とする。
(2) 校正段階での内容の変更は、総ページ数が増えない範囲で行なうこと。
7. 著作権
(1) 提出された論文の著作権は、原則として愛知大学情報メディアセンターに属し、無断で複製あるいは転載することを禁じる。
(2) 論文作成に際して用いたコンピュータソフトや映像ソフト等の著作権に関する問題は、著者の責任において処理済みであること。他人の著作権の侵害、名誉毀損、その他の問題が生じないように十分に配慮すること。
(3) 万一、執筆内容が第三者の著作権を侵害するなどの指摘がなされ、第三者に損害を与えた場合、著者がその責を負う。
(4) 著作人格権は著者に属する。
(5) 本誌への掲載が確定した原稿は、愛知大学情報メディアセンターホームページにて公開するものとする。
8. その他
(1) 別刷りは論文ごとに各 30 部作成し、著者代表者に無料で進呈する。
(2) 著者には紀要を 2 部進呈する。ただし希望があれば 10 部を限度として進呈する。

以上

申し込み・問い合わせ: 愛知大学情報システム課
TEL: 052-937-8120(内線 3101)
FAX: 052-937-8121
E-mail: Johosystem@ml.aichi-u.ac.jp

(別紙)

愛知大学情報メディアセンター紀要<COM> 執筆要項

1. 用紙サイズ

B5判を使用し、横書きとする。

2. 執筆言語

和文もしくは英文とする。

3. 余白と段組および字数・行数

(1) 余白は上下 25mm、左右 20mm とする。

(2) 本文のヘッダー（タイトル、著者氏名、要約）については一段組とし、本文以降については二段組、横 38 字 縦 32 行 とする。

(3) 文字サイズはタイトルは 12 ポイント、要約とキーワードは 9 ポイント、本文は 10 ポイント とする。

(4) 字体は、日本語は明朝体、英語は Century とする。数字は半角 (Century) を用いることとする。

4. セクションタイトルとセクション記号

本文中の章、節、項、目などの立て方は、原則として、以下のとおりとする。

1. 章タイトル（前後一行をあける）

1.1 節タイトル（前後一行をあける）

1.1.1 項タイトル（前一行をあける）

(1) 目タイトル

また、セクションタイトルおよびセクション記号は太字で強調すること。

5. 図・表・写真

図・表・写真は、本文中の適当な箇所に挿入すること。

ただし、COM 編集委員会にて挿入位置、サイズを変更する場合がある。

(1) 表について

表の上部に「表○：表名」（○は表の一連番号）を記載すること。

(2) 図・写真について

図・写真の下部に「図○：図名」（○は図の一連番号）または「写真○：写真名」（○は写真の一連番号）を記載すること。

6. 要約とキーワード

論文と研究ノートには要約とキーワードをつける。要約は 400 字以内 (200

words 以内) で執筆し、本文と同じ言語でもよいし、異なった言語でもよい。
キーワードは国立情報学研究所の cinii 等への正確な登録のために、5～7
語程度のキーワードをつける。

7. 注・文献

注・文献の記載は、本文の後に1行空けてから「注・文献」という見出しを立て
(10ポイントの太字)、その次の行から、注と文献とを一括して記載すること。

以上

愛知大学情報メディアセンター紀要 COM〔コム〕

Vol. 18 No.2 第33号

2008年3月3日 印刷

2008年3月10日 発行

編集 **愛知大学情報メディアセンター**

「COM」編集委員会

発行 **愛知大学情報メディアセンター**

(名古屋) 愛知県西加茂郡三好町黒笹370

〒470-0296 TEL (0561) 36-1117 (直通)

FAX (0561) 36-2781

(豊橋) 豊橋市町畑町1-1

〒441-8522 TEL (0532) 47-4124 (直通)

FAX (0532) 47-4125

(車道) 名古屋市東区筒井2丁目10-31

〒461-8461 TEL (052) 937-8120 (情報システム課直通)

FAX (052) 937-8121

印刷 **新日本法規出版株式会社**

情報メディアセンター教育用パソコン 機種および設置台数

○車道校舎

設置場所	機種	台数
メディアゾーン	HP Compaq dc5700SF	50
K802	HP Compaq 6720s	35
K804	HP Compaq 6720s	50
車道 計		135

○豊橋校舎

設置場所	機種	台数	
情報メディアセンター (4号館)	420教室	MintPC ridottos HITACHI FLORA 330W	70
	421教室	HP Compaq dc7700 SF	52
	423教室	HP Compaq dc7700 SF	58
	424教室	HP Compaq 6710b	50
	413教室	HP Compaq dc7700 SF	25
5号館	514教室	HP Compaq 6710b	25
	523教室	HP Compaq dc7700 SF	50
豊橋 計		330	

○名古屋校舎

設置場所	機種	台数	
情報メディアセンター	第1実習室	HP Compaq dc7700 SF	60
	第2実習室	HP Compaq 6710b	30
	第3実習室	HP Compaq 6710b	20
	オープンフロア	HP Compaq dc7700 SF	19
中央教室棟	マルチメディア教室	HP Compaq 6710b	60
東教室棟	E201教室	HP Compaq dc7700 SF	60
	E202教室	HP Compaq dc7700 SF	40
名古屋 計		289	

メディアゾーン

○豊橋校舎

設置場所	機種	台数	
図書館棟1F	メディアゾーン	HP Compaq dc7700 SF	40
計		40	

○名古屋校舎

設置場所	機種	台数	
図書館棟2F	メディアゾーン	HP Compaq dc7700 SF	75
計		75	